



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4681 URL <https://www.resorttrust.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伏見 有貴
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO (氏名) 井内 克之 (TEL) (052) 933-6519
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け) ライブ配信

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	167,538	5.3	14,707	26.2	17,647	41.5	△10,213	—
2020年3月期	159,145	△11.4	11,652	△38.3	12,476	△36.1	7,135	△42.3

(注) 包括利益 2021年3月期 △8,649百万円(—%) 2020年3月期 5,981百万円(△48.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△95.39	—	△8.4	4.4	8.8
2020年3月期	66.65	61.29	5.6	3.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △32百万円 2020年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	407,243	120,791	28.4	1,079.40
2020年3月期	400,833	132,991	31.9	1,193.69

(参考) 自己資本 2021年3月期 115,579百万円 2020年3月期 127,798百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	22,981	△13,577	22,012	52,756
2020年3月期	19,096	△8,247	△13,364	21,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	23.00	—	17.00	40.00	4,334	60.0	3.4
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,250	—	2.6
2022年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		68.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,800	△7.5	3,700	△62.9	3,800	△65.9	3,000	△47.3	28.02
通期	158,200	△5.6	7,000	△52.4	6,700	△62.0	4,700	—	43.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	108,520,799株	2020年3月期	108,520,799株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,443,266株	2020年3月期	1,458,382株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	107,071,424株	2020年3月期	107,050,404株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	122,942	10.9	9,123	101.6	11,591	65.1	△19,296	—
2020年3月期	110,831	△17.6	4,525	△60.9	7,021	△45.5	4,306	△50.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△180.22		—					
2020年3月期	40.23		36.89					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2021年3月期	326,199		77,677	23.7			722.50	
2020年3月期	324,532		98,176	30.2			914.07	

(参考) 自己資本 2021年3月期 77,364百万円 2020年3月期 97,863百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページをご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、本日、当社ホームページ（投資家情報-IR資料）に「決算説明資料」を掲載いたします。(https://www.resorttrust.co.jp/ir/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

※当連結会計年度については、コロナ禍において「実績」を重視するため、「前年同期」との比較を行っておりません。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	前年同期比
売上高	159,145百万円	167,538百万円	+5.3%
営業利益	11,652百万円	14,707百万円	+26.2%
経常利益	12,476百万円	17,647百万円	+41.5%
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	7,135百万円	△10,213百万円	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、経済活動が縮小し、多くの企業が事業活動の制限を余儀なくされております。依然として、収束が見通せない中で、先行きは極めて不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の状況は、4月～6月にかけて、国内の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う不要不急の外出の自粛や訪日外国人旅行者の著しい減少等により、会員権事業において会員権販売の営業活動が制限され縮小したこと、ホテルレストラン等事業において、ホテル等施設のクローズを行ったこと、メディカル事業において、健診施設のクローズやシニアレジデンスへの新規入居が鈍化したことなど、当社グループの事業活動へ大きな影響を与えております。このような環境下、7月～12月においては、「会員制」の事業を中心とした営業活動が底堅く推移しました。海外渡航ができない中、政府主導の「GoToキャンペーン事業」などにより国内旅行等に対する人の動きが戻りつつあり、高級リゾートへのニーズの高まりや、医療機関へ出控える中での健康への意識や会員制医療サービスへのニーズの高まりにより、ハイグレードなホテル会員権や、高額な旅行プランの販売、メディカル会員権の販売が想定以上に好転しました。また、9月には、「横浜ベイコート倶楽部」「ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜」が開業を迎え、繰り延べられていた不動産収益を一括計上いたしました。コロナ禍においても、会員様から継続的にホテルの利用や会員権見込み客の紹介をいただき、会員制ビジネスの強みを再認識するとともに、会員様、顧客の期待に応えるべく、当社グループ独自の3密対策や、メディカル事業での知見を活かした情報提供、会員様への電話相談などの実施のほか、「会員制の基本」に立ち返り、人と人とのつながりを強く、太くすることで、ニューノーマルに対応した当社グループの一生涯戦略を推進しております。1月～3月にかけては、「GoToキャンペーン事業」の停止、感染の再拡大と再び不安が広がりましたが、お客様に寄り添うことに注力しました。

上記のとおり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や会員制ホテルの開業に伴う収益認識等により、売上高は167,538百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は14,707百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益は17,647百万円（前年同期比41.5%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は「減損損失」を計上した影響で10,213百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益7,135百万円）となりました。

なお、コロナ禍において大きな影響を受けた一般向けホテル事業など今後、需要の見通しが不透明な事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失22,034百万円を計上しております。

また、第3四半期連結累計期間において、特別損益にて「新型コロナウイルス感染症による損失」を3,553百万円計上しておりますが、追加計上したことにより、当連結会計年度においては3,556百万円の計上となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

【会員権事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	前年同期比
売上高	38,948百万円	66,523百万円	+70.8%
セグメント利益又は損失(△)	13,559百万円	22,951百万円	+69.3%

会員権事業におきましては、2020年9月に「横浜ベイコート倶楽部」が開業を迎え、繰り延べてきた不動産収益を一括計上したこと、および、海外渡航制限などによりニーズの高まったハイグレードなホテル会員権の販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

なお、4月～6月にかけては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に首都圏での営業活動が制限され、強みである対面営業が行えないことなどにより、前年同期に比べて会員権の販売量は減少しました。このような環境下でテレワーク等の新たなセールスタイルへの対応やWEB経由やビジネスパートナー経由など新たな販売チャネルの研究など未来志向の挑戦を続けております。

【ホテルレストラン等事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	前年同期比
売上高	80,659百万円	60,322百万円	△25.2%
セグメント利益又は損失(△)	92百万円	△6,165百万円	—

ホテルレストラン等事業におきましては、4月～6月における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う不要不急の外出の自粛要請等の影響で施設をクローズしたこと、旅行や観光への消費者マインドの低下、特に法人従業員や団体、婚礼、宴会、会議等の利用の減少などにより、ホテル稼働率が減少したこと、特に一般ホテルにおいては、訪日外国人旅行者やビジネス利用客の著しい減少の影響を受けたことなどにより減収減益となりました。一方で7月以降、会員制の施設運営に対して安心感を感じていただくなど、ホテル稼働が回復基調にある中、政府主導の「GoToキャンペーン事業」などによる旅行ニーズの高まりも後押しとなり、高額なプランの販売が好調で消費単価は上昇傾向にありましたが、1月以降は、GoTo事業の停止や感染再拡大によりキャンセルが相次ぎました。このような環境下で、メディカル事業の知見も活用した当社グループ独自の3密対策を行うなど、会員制らしい安心安全の追求を行い事業の持続的な付加価値の創出を続けております。

【メディカル事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	前年同期比
売上高	38,867百万円	40,022百万円	+3.0%
セグメント利益又は損失(△)	5,829百万円	6,341百万円	+8.8%

メディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員増加に伴う年会費収入等の増加のほか、シニアレジデンスの運営や、健診事業等が成長しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、会員募集、入居者募集の営業活動が制限されたこと、健診施設では施設のクローズを行ったことなどの減益要因がありました。一方で健康志向の高まりから「会員制医療サービス」が注目され、メディカル会員権の販売は好調に推移したことにより増収増益となりました。このような環境下で、グループ事業への情報提供や支援によるシナジー創出へ貢献しながら最先端の医療・介護サービスの創造を続けております。

【その他】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	前年同期比
売上高	670百万円	670百万円	+0.0%
セグメント利益又は損失(△)	663百万円	531百万円	△19.9%

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて22.0%増加し、152,856百万円となりました。これは、主に現預金が27,203百万円、会員権販売に伴い営業貸付金が4,719百万円、有価証券が10,196百万円、それぞれ増加した一方で、販売用不動産が6,409百万円、仕掛販売用不動産が8,671百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて7.7%減少し、254,386百万円となりました。これは、主にホテルの新規開

業により建物及び構築物等が増加する要因がありましたが、一般ホテル事業等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた事業所において減損損失を計上したことなどにより、有形固定資産が17,382百万円、無形固定資産が1,361百万円、それぞれ減少したことに加え、投資有価証券が6,148百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて1.6%増加し、407,243百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて50.0%増加し、100,777百万円となりました。これは、主に一年内返済予定の長期借入金が11,847百万円、一年内償還予定の新株予約権付社債が29,728百万円、それぞれ増加した一方で、会員制ホテルの開業に伴い前受金が18,480百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて7.5%減少し、185,673百万円となりました。これは、主に新株予約権付社債を流動負債に振替えたことで29,770百万円減少した一方で、長期借入金が12,988百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて6.9%増加し、286,451百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて9.2%減少し、120,791百万円となりました。これは、主に減損損失を計上したことなどにより利益剰余金が13,681百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フロー)

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,096百万円	22,981百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,247百万円	△13,577百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,364百万円	22,012百万円
現金及び現金同等物の期末残高	21,376百万円	52,756百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて31,379百万円増加し、52,756百万円（前連結会計年度比146.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失の減少、減損損失の増加などにより22,981百万円の増加（前連結会計年度比3,885百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に減損損失22,034百万円、棚卸資産の増減額14,295百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、有価証券の取得による支出の増加などにより13,577百万円の減少（前連結会計年度比5,330百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、有価証券の取得による支出8,998百万円、有形固定資産の取得による支出14,070百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、長期借入れによる収入の増加などにより22,012百万円の増加（前連結会計年度比35,377百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に長期借入れによる収入35,000百万円などによるものであります。

なお、当連結会計年度における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	27.0	28.6	31.7	31.9	28.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	56.6	40.0	28.2	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	7.5	2.8	2.1	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.9	13.0	24.0	34.6	64.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる数値となる可能性があります。

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	167,538百万円	158,200百万円	△5.6%
営業利益	14,707百万円	7,000百万円	△52.4%
経常利益	17,647百万円	6,700百万円	△62.0%
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,213百万円	4,700百万円	+14,913百万円

わが国における今後の経済情勢につきましては、政府主導により新型コロナウイルス感染症の再拡大を防ぐ対策が推進される中で、経済活動が再開され、多くの業種が正常化していく一方で、観光産業、飲食や娯楽サービス業等においては、厳しい環境が続くことが予想されます。依然として、ワクチン接種の見通しが立たず、感染力の高い変異種が流行する可能性も否定できない状況で、先行きは極めて不透明であります。

観光産業の動向においては、「2021 東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催に向けて国内観光の環境整備が推進されることで、ビジネス機会は増大し、市場拡大が見込まれておりますが、感染の再拡大を受けた緊急事態宣言の再発出、感染力の高い変異株流行の脅威などにより、再び人の動きが制限されることに加え、リモートワーク拡大によりビジネス出張の需要は見込めず、飛行機が飛ばない世界では、訪日外国人旅行者の需要も見込めないなど、観光産業の基幹産業化、観光立国の実現に向けては、昨年よりも更に深刻な問題が山積しております。また、依然として、少子高齢化、労働人口減少による人材不足は喫緊の課題であります。他方で、「ワーケーション（ワーク+バケーション）」「レジャー（ビジネス+レジャー）」「シティホテルでの長期滞在プログラム」など新たなニーズの開拓の中でイノベーション創出が起きていく期待が高まっております。

また、ヘルスケア産業の動向においては、高齢化率が急速に高まっていく中で、社会保障給付費や年間医療費が増大しており、この社会的課題の解決のため、未病・予防・健康管理、地域に根ざしたヘルスケア産業の創出や、「人生100年時代」健康寿命延伸のための取組みをはじめ、全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくる必要とされております。

このような環境に即し、当社グループは、2018年4月～2023年3月の5年間を対象とした、中期経営計画「Connect 50 ～ご一緒します、いい人生～」を策定し、実行しておりますが、本日付で、コロナ禍の環境変化を踏まえた2024年3月までのローリングプランを公表しております。

本中期経営計画においては、各事業で築き上げた「唯一無二のブランド」をしっかりと守りつつ、グループのシナジー効果を最大限に発揮することでより強固でハイグレードなグループブランドを実現する「グループ経営」を基盤として、お客様がより良い人生を健康で楽しく、より永く過ごせるよう寄り添い、「一生涯」を通じてお付き合いしていただけるグループになることを目指しております。

その達成に向けた重点施策として、経営理念を体現し、お客様へ最適な提案が行える「ブランド社員」の育成を目指す教育・研修投資や、お客様と向き合う時間を増やし、社員がイキイキと楽しく働ける環境を構築することで、生産性と創造性の向上を目指す「働き方改革」へ向けたデジタル化投資を積極的に行っております。

これからも、グループの強みである「会員制らしさ」、お客様とのつながりを活かしたテラーメイドな高付加価値サービスなど、これまで培った叡智を結集して、「余暇」「健康」分野のマーケットに拡がる事業機会を好機と捉え、更なる付加価値を創出し続けるとともに、「会員制医療サービス」を充実し、がん、その他基礎疾患に対する「予防医療」に力を入れて取り組んでまいります。

当社グループは、このような時だからこそ、会員様を始めとするお客様に寄り添い、「会員制の基本」に立ち返り、信頼関係の維持、向上に努めるとともに、メディカル事業の「予防」や早期治療を目指す「早期診断」で培ったノウハウと情報の利活用を行い、お客様の健康に関わる課題の解決も積極的に行っております。

リゾートトラストグループは、創立50周年の節目に向かって、より一層、グループの力を結集して取り組むため、グループのアイデンティティ「ご一緒します、いい人生 より豊かで、しあわせな時間(とき)を創造します」を制定しました。人々と共に、より豊かで幸福な社会を実現するため「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

このような状況下、通期業績見通しについては、当年度は、2020年9月に「横浜ベイコート倶楽部」「ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜」が開業を迎え、繰り延べられていた不動産収益を一括計上しましたが、翌年度は通常のホテル運営となること、また、新たに新ブランドを立ち上げ、会員制ホテル会員権としての販売を予定しており、その会員権の不動産部分の収益認識は開業まで繰り延べられること、一般ホテル事業においては、出張需要やインバウンド需要が戻らないことなどから、当社グループ全体として売上高 158,200百万円(前年同期比 5.6%減)、営業利益 7,000百万円(同 52.4%減)、経常利益 6,700百万円(同 62.0%減)、親会社に帰属する当期純利益は、当年度の赤字が解消され 4,700百万円(同 14,913百万円増)と減収増益を見込んでおります。

なお、配当金の予想については、年間配当金30円(予想)と、据え置き見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,164	48,367
受取手形及び売掛金	8,233	9,032
営業貸付金	53,549	58,268
有価証券	499	10,695
商品	1,167	971
販売用不動産	22,077	15,668
原材料及び貯蔵品	1,014	1,202
仕掛販売用不動産	12,357	3,685
その他	6,232	5,987
貸倒引当金	△1,000	△1,022
流動資産合計	125,296	152,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,974	198,263
減価償却累計額	△90,412	△94,326
建物及び構築物(純額)	103,562	103,936
機械装置及び運搬具	11,301	11,478
減価償却累計額	△8,679	△9,236
機械装置及び運搬具(純額)	2,621	2,242
コース勘定	7,634	7,635
土地	44,886	48,580
リース資産	17,801	12,446
減価償却累計額	△4,080	△4,872
リース資産(純額)	13,721	7,573
建設仮勘定	16,885	2,306
その他	22,103	22,894
減価償却累計額	△17,667	△18,802
その他(純額)	4,436	4,091
有形固定資産合計	193,748	176,366
無形固定資産		
のれん	3,094	2,511
ソフトウェア	4,969	4,153
その他	2,516	2,554
無形固定資産合計	10,580	9,218
投資その他の資産		
投資有価証券	36,016	29,867
関係会社株式	1,368	1,323
長期貸付金	5,743	6,052
退職給付に係る資産	235	188
繰延税金資産	8,918	11,551
その他	19,536	20,288
貸倒引当金	△611	△470
投資その他の資産合計	71,208	68,801
固定資産合計	275,537	254,386
資産合計	400,833	407,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,117	1,335
短期借入金	—	2,125
1年内返済予定の長期借入金	8,107	19,954
1年内償還予定の社債	150	150
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	29,728
リース債務	1,212	1,164
未払金	6,861	7,924
未払法人税等	1,785	5,726
未払消費税等	1,929	2,153
前受金	22,028	3,548
前受収益	17,002	18,103
債務保証損失引当金	52	40
ポイント引当金	588	1,297
その他	6,356	7,522
流動負債合計	67,192	100,777
固定負債		
社債	300	150
新株予約権付社債	29,770	—
長期借入金	31,016	44,004
リース債務	13,538	12,435
繰延税金負債	376	671
役員退職慰労引当金	2,099	2,156
株式給付引当金	1,803	2,014
退職給付に係る負債	2,231	2,453
長期預り保証金	31,870	30,796
償却型長期預り保証金	69,898	73,153
その他	17,744	17,837
固定負債合計	200,649	185,673
負債合計	267,842	286,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	21,767	21,701
利益剰余金	88,294	74,612
自己株式	△1,802	△1,787
株主資本合計	127,849	114,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△450	1,801
為替換算調整勘定	728	△443
退職給付に係る調整累計額	△328	104
その他の包括利益累計額合計	△50	1,462
新株予約権	313	313
非支配株主持分	4,878	4,898
純資産合計	132,991	120,791
負債純資産合計	400,833	407,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	159,145	167,538
売上原価	24,012	37,854
売上総利益	135,133	129,684
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,428	1,533
会員サービス費	1,135	1,523
修繕維持費	4,442	4,283
リネン費	4,305	3,068
貸倒引当金繰入額	79	44
役員報酬	883	796
給料及び賞与	47,204	44,864
退職給付費用	1,268	1,326
役員退職慰労引当金繰入額	97	69
法定福利費	6,369	6,359
福利厚生費	1,838	1,386
支払手数料	8,637	7,602
賃借料	6,809	6,308
水道光熱費	5,888	4,738
通信交通費	3,173	2,635
減価償却費	9,849	9,572
租税公課	2,668	3,075
消耗品費	2,625	2,853
のれん償却額	590	544
その他	13,183	12,390
販売費及び一般管理費合計	123,480	114,977
営業利益	11,652	14,707
営業外収益		
受取利息	1,260	1,049
受取配当金	96	93
持分法による投資利益	60	—
貸倒引当金戻入額	153	154
債務保証損失引当金戻入額	11	11
助成金収入	54	2,317
その他	447	533
営業外収益合計	2,083	4,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外費用		
支払利息及び社債利息	550	444
持分法による投資損失	—	32
控除対象外消費税等	333	385
為替差損	117	25
その他	258	332
営業外費用合計	1,260	1,219
経常利益	12,476	17,647
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	147	6
関係会社株式売却益	—	1
助成金収入	—	1,496
特別利益合計	147	1,507
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	35	46
減損損失	1,245	22,034
投資有価証券売却損	144	218
関係会社株式売却損	—	3
役員退職慰労金	30	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	3,556
その他	14	247
特別損失合計	1,470	26,109
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,153	△6,953
法人税、住民税及び事業税	4,146	6,714
法人税等調整額	△382	△3,504
法人税等合計	3,763	3,209
当期純利益又は当期純損失(△)	7,389	△10,163
非支配株主に帰属する当期純利益	254	50
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	7,135	△10,213

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,389	△10,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,272	2,252
為替換算調整勘定	△129	△1,171
退職給付に係る調整額	△5	433
その他の包括利益合計	△1,407	1,514
包括利益	5,981	△8,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,728	△8,700
非支配株主に係る包括利益	253	51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,590	22,192	86,144	△1,852	126,074	821	858	△323	1,355	292	4,326	132,050
当期変動額												
新株の発行(新株予約権の行使)					—							—
剰余金の配当			△4,984		△4,984							△4,984
親会社株主に帰属する当期純利益			7,135		7,135							7,135
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分				50	50							50
連結子会社株式の取得による持分の増減		△424			△424							△424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,271	△129	△5	△1,406	21	551	△833
当期変動額合計	—	△424	2,150	49	1,774	△1,271	△129	△5	△1,406	21	551	941
当期末残高	19,590	21,767	88,294	△1,802	127,849	△450	728	△328	△50	313	4,878	132,991

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,590	21,767	88,294	△1,802	127,849	△450	728	△328	△50	313	4,878	132,991
当期変動額												
新株の発行(新株予約権の行使)					—							—
剰余金の配当			△3,467		△3,467							△3,467
親会社株主に帰属する当期純利益			△10,213		△10,213							△10,213
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分				15	15							15
連結子会社株式の取得による持分の増減		△66			△66							△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,251	△1,171	433	1,513	—	19	1,532
当期変動額合計	—	△66	△13,681	14	△13,732	2,251	△1,171	433	1,513	—	19	△12,200
当期末残高	19,590	21,701	74,612	△1,787	114,116	1,801	△443	104	1,462	313	4,898	120,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,153	△6,953
減価償却費	10,944	11,331
減損損失	1,245	22,034
のれん償却額	590	594
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80	△119
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	718	860
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34	56
受取利息及び受取配当金	△1,356	△1,142
支払利息及び社債利息	550	444
為替差損益(△は益)	310	34
売上債権の増減額(△は増加)	△5,976	△5,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,343	14,295
仕入債務の増減額(△は減少)	△351	227
未払金の増減額(△は減少)	△12,233	854
前受金の増減額(△は減少)	9,827	△18,453
長期預り保証金の増減額(△は減少)	173	2,181
未払消費税等の増減額(△は減少)	888	283
その他	2,273	3,094
小計	24,986	24,181
利息及び配当金の受取額	1,471	1,136
利息の支払額	△552	△353
法人税等の支払額	△6,809	△1,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,096	22,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	3,015	153
有価証券の取得による支出	—	△8,998
有価証券の売却及び償還による収入	4,621	6,500
投資有価証券の取得による支出	△1	△111
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,166	5,460
関係会社株式の売却による収入	—	8
有形固定資産の取得による支出	△10,279	△14,070
無形固定資産の取得による支出	△1,702	△1,170
貸付けによる支出	△24	△829
貸付金の回収による収入	247	356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,876	△127
その他	△2,403	△737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,247	△13,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,100	2,017
長期借入れによる収入	—	35,000
長期借入金の返済による支出	△1,839	△10,164
社債の償還による支出	△250	△150
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,984	△3,467
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△67	△100
関連会社預り金の純増減額 (△は減少)	80	95
その他	△1,200	△1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,364	22,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,518	31,379
現金及び現金同等物の期首残高	23,895	21,376
現金及び現金同等物の期末残高	21,376	52,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の重要な変更)

株式取得により子会社となった㈱ダイヤメディカルネットを連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを「会員権事業」「ホテルレストラン等事業」「メディカル事業」の3つの事業セグメントに分類しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、会員制ホテルの建設を行っております。

「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス（継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入）、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。

「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設の設立及び運営・経営コンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業、医療機器・研究用機器の開発及び製造・販売、医療関連システム開発及び支援業務、遠隔医療に関する診断システム開発及び設計・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、資産、負債その他の項目については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,948	80,659	38,867	158,475	670	159,145
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32	1,957	389	2,379	1,664	4,043
計	38,980	82,617	39,256	160,854	2,334	163,189
セグメント利益又は損失(△)	13,559	92	5,829	19,480	663	20,143

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,523	60,322	40,022	166,868	670	167,538
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	2,719	294	3,048	2,158	5,207
計	66,557	63,041	40,316	169,916	2,829	172,746
セグメント利益又は損失(△)	22,951	△6,165	6,341	23,128	531	23,659

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	160,854	169,916
「その他」の区分の売上高	2,334	2,829
セグメント間取引消去	△4,043	△5,207
連結財務諸表の売上高	159,145	167,538

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,480	23,128
「その他」の区分の利益	663	531
全社費用(注)	△8,491	△8,952
連結財務諸表の営業利益	11,652	14,707

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテルレストラン等事業」セグメント、「メディカル事業」セグメント、「その他」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においてはそれぞれ21,363百万円、232百万円、438百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、当社子会社(株)iMedicalが(株)ダイヤメディカルネットの株式を取得し子会社化したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては104百万円であります。「メディカル事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては67百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,193.69円	1,079.40円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	66.65円	△95.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.29円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	7,135	△10,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	7,135	△10,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,050	107,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△29	－
(うち社債発行差金の償却額等(税額相当額控除後)(百万円))(注1)	(△29)	(－)
普通株式増加数(千株)	8,884	－
(うち新株予約権)(千株)	(－)	(－)
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(8,884)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年6月29日取締役会決議による第4回新株予約権普通株式 1,095,100株	2017年6月29日取締役会決議による第4回新株予約権普通株式 1,095,100株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,991	120,791
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,192	5,212
(うち新株予約権)(百万円)	(313)	(313)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,878)	(4,898)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	127,798	115,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	107,062	107,077

(注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額及び償還差額(税額相当額控除後)であります。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,316,462株、当連結会計年度1,294,960株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,304,100株、当連結会計年度1,288,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。